

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

すてきナイスグループ株式会社

(E02584)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1)株式の総数等 6
- (2)新株予約権等の状況 6
- (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4)ライツプランの内容 6
- (5)発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6)大株主の状況 7
- (7)議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1)四半期連結貸借対照表 10
- (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	すてきナイスグループ株式会社
【英訳名】	Nice Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日 暮 清
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号
【電話番号】	横浜(045)521-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大 野 弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号
【電話番号】	横浜(045)521-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大 野 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	102,391	108,880	239,260
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,037	180	1,801
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△1,384	△189	318
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	△2,016	△452	185
純資産額 (百万円)	37,258	38,664	39,450
総資産額 (百万円)	173,741	175,247	177,920
1株当たり四半期純損失(△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△14.35	△1.97	3.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	3.30
自己資本比率 (%)	20.6	21.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,687	△2,815	1,605
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,261	△960	△3,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	761	4,821	△2,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,630	26,663	25,693

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△1.88	0.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第62期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、住宅資材の販売が全国的に順調に推移したのに加え、マンションの売上金額が増加したことなどもあり、前年同期に対し6.3%増加し、1,088億80百万円となりました。

売上高の増加とともに、経営および事業の合理化・効率化を推進したことにより、営業利益は6億43百万円（前年同期は営業損失4億37百万円）、経常利益は1億80百万円（前年同期は経常損失10億37百万円）、四半期純損失は1億89百万円（前年同期は四半期純損失13億84百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅資材事業

平成23年4月～9月の新設住宅着工戸数が432,760戸と前年同期の実績に対して6.1%増加するなか、住宅資材事業は、おおむね堅調に推移いたしました。

また、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」（名古屋、福岡）のほか、木造住宅の耐震化を推進するイベントを各地で開催し、高性能（耐震、断熱、省エネルギー等）、太陽光発電システムなど自然エネルギーの活用、国産材の有効利用の提案等を通じて住宅の新築・リフォーム需要の創造に努めました。

これに加え、東日本大震災で被害を受けた住宅の復旧用資材と、応急仮設住宅向けの木造プレカット材および建材・住宅設備機器の供給に注力いたしました。

これらの結果、本事業の売上高は812億46百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。売上高の増加と原価低減の効果などにより、営業利益は12億8百万円（前年同期比149.1%増加）となりました。

②不動産事業

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市・川崎市および仙台市等に販売地域を集中し、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度1.25倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めております。東日本大震災後は、住宅における自然災害対策等への意識が一段と高まるなか、当社グループの商品に対する関心も高まり、特に「免震構造」を全面採用している仙台地区などでは販売が好調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間は、売上単価が上昇し、売上高は109億6百万円（前年同期比15.9%増加）となりました。

一戸建住宅部門では、耐震等級や省エネルギー対策等級において長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保し、かつ一次取得者の皆様がお求めやすい価格を実現した「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」を全面導入したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上計上戸数は128戸（前年同期比25.5%増加）となり、この結果、売上高は42億83百万円（前年同期比17.1%増加）となりました。

また、東日本大震災の被災地における住宅復興を目的に、新たに高性能でコンパクトな一戸建住宅「フェニーチェホーム」を導入し、宮城県、岩手県、福島県での普及活動を開始いたしました。

管理その他部門の売上高は85億33百万円（前年同期比19.7%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は237億22百万円（前年同期比17.5%増加）となり、営業利益は2億71百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

③その他の事業

その他の事業の売上高は39億12百万円（前年同期比1.3%増加）となり、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失1億27百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ26億72百万円減少し、1,752億47百万円となりました。商品在庫、受取手形及び売掛金は増加しましたが、販売用不動産が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億86百万円減少し、1,365億83百万円となりました。借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少し、386億64百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円増加し、266億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、28億15百万円（前年同期は36億87百万円の減少）となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が2億8百万円、減価償却費の計上6億89百万円、たな卸資産の減少30億81百万円、主な減少は仕入債務の減少68億30百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9億60百万円（前年同期は22億61百万円の減少）となりました。主なものは、有形固定資産の取得7億93百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、48億21百万円（前年同期は7億61百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加45億96百万円、長期借入れによる収入98億99百万円、長期借入金の返済による支出89億17百万円、社債の償還による支出4億50百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）（以下「基本方針」といいます。）を、以下のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、①買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、②株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

II 具体的な取組み

(A) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、さらなる企業価値の向上のために、以下の諸施策を推進してまいります。

(a) 当社は、平成19年10月から持株会社体制に移行し、グループの総合力の向上及び住宅資材事業の営業基盤の強化を目的に、住宅関連業界における有力企業との戦略的なアライアンスなどを視野に入れたグループ経営体制強化の方針を明確にいたしました。(b) 東日本大震災の復興需要等を見据えたうえで、新しい中期経営計画の策定に着手するほか、住宅着工動向を左右すると言われる世帯数の減少のはじまる平成27年（2015年）以降の方針・戦略の構築を目指し、その実現に向けて積極的な活動を展開いたします。(c) 有力販売店に対するパートナーシップの強化と、「ナイスサポートシステム」等の有効活用による有力工務店・ビルダーの開拓及び深耕を図り、これらの方々の受注強化に寄与するソリューション機能のさらなる強化に取り組んでおります。(d) 施工の合理化など当社が有するあらゆるノウハウを駆使することで、長期優良住宅を上回る性能を発揮し、かつ一般的な長期優良住宅よりも廉価で提供できる「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」を一戸建住宅分譲の主力商品として展開することにより、東日本大震災における被災地の復興に貢献することはもとより、住宅関連業界における新たなポジションの確立につなげてまいります。

また、当社は、持株会社体制への移行により、グループ経営と事業・業務の執行機能を分け、効率的かつ適

法なマネジメントの仕組みの構築に努めている他、監査役5名のうち3名は独立性の高い社外監査役とし監査機能の強化を図っております。更に、取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するなど、コーポレートガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。また、コンプライアンスについては、当社グループ共通の「ナイスグループ行動基準」を制定し、遵守の徹底を図っております。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策を、第62回定時株主総会における株主の皆様への承認を条件として更新することを決議し（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）、同定時株主総会において本プランを更新することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大量取得行為等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様にかかる大量取得行為等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、併せて「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提供された事実、独立委員会による検討が開始した事実等について、株主に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告するものとします。当社は、独立委員会が勧告等を行った場合、当該勧告等につき情報開示を行います。

この新株予約権は、1円（又は当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるのですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施の決議、又は株主総会の招集を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。新株予約権の行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成26年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プランの有効期間中であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社

株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。)

Ⅲ 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記Ⅱ(A)に記載した様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、基本方針に沿うものです。

前記Ⅱ(B)に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間が3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 仕入及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入実績及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,961,195	98,961,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	98,961,195	98,961,195	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	98,961	—	22,069	—	10,596

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1 番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,744	4.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	3.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,215	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,130	3.16
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番 1号	2,670	2.69
平田 恒一郎	神奈川県川崎市幸区	2,255	2.27
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048番地	2,101	2.12
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,050	2.07
西村 滋美	東京都世田谷区	2,022	2.04
計	—	30,264	30.58

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,499千株あります。

- 2 ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社及びその共同保有者1名から平成23年4月4日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・ジャパン・アセット・ マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツイン タワー (ATT) 新館	株式 2,508	2.53
ラザード・アセット・マネジメ ント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨー ク市ロックフェラープラザ30番地	株式 2,753	2.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,499,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,877,000	95,877	—
単元未満株式	普通株式 585,195	—	—
発行済株式総数	98,961,195	—	—
総株主の議決権	—	95,877	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が473株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) すてきナイスグループ(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	2,499,000	—	2,499,000	2.52
計	—	2,499,000	—	2,499,000	2.52

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,883	26,869
受取手形及び売掛金	31,770	32,108
商品	6,368	7,010
販売用不動産	52,598	48,601
未成工事支出金	319	591
その他	3,524	2,812
貸倒引当金	△88	△84
流動資産合計	120,376	117,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,094	11,119
土地	31,301	31,575
その他（純額）	1,332	1,250
有形固定資産合計	43,728	43,945
無形固定資産		
のれん	17	12
その他	567	507
無形固定資産合計	584	520
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	6,887
その他	6,466	6,404
貸倒引当金	△423	△418
投資その他の資産合計	13,230	12,873
固定資産合計	57,543	57,339
資産合計	177,920	175,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,063	31,223
短期借入金	44,588	48,647
1年内償還予定の社債	900	900
未払法人税等	325	316
引当金	1,546	1,185
その他	8,597	8,887
流動負債合計	94,020	91,161
固定負債		
社債	2,700	2,250
長期借入金	27,741	29,259
退職給付引当金	1,957	2,044
資産除去債務	72	72
その他	11,978	11,794
固定負債合計	44,449	45,422
負債合計	138,469	136,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,480	16,479
利益剰余金	1,487	1,008
自己株式	△880	△885
株主資本合計	39,157	38,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	△152
繰延ヘッジ損益	0	△11
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△985	△1,072
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△1,622
新株予約権	3	3
少数株主持分	1,610	1,610
純資産合計	39,450	38,664
負債純資産合計	177,920	175,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	102,391	108,880
売上原価	89,523	95,255
売上総利益	12,868	13,625
販売費及び一般管理費	※ 13,305	※ 12,982
営業利益又は営業損失(△)	△437	643
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	93	88
持分法による投資利益	—	1
その他	229	226
営業外収益合計	339	336
営業外費用		
支払利息	866	783
持分法による投資損失	0	—
その他	73	15
営業外費用合計	940	798
経常利益又は経常損失(△)	△1,037	180
特別利益		
負ののれん発生益	—	7
災害損失引当金戻入額	—	20
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	32	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	65	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,103	208
法人税、住民税及び事業税	182	224
法人税等調整額	106	134
法人税等合計	288	359
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,392	△150
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	38
四半期純損失(△)	△1,384	△189

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,392	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	△201
繰延ヘッジ損益	7	△12
為替換算調整勘定	△107	△86
その他の包括利益合計	△624	△301
四半期包括利益	△2,016	△452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,008	△490
少数株主に係る四半期包括利益	△7	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,103	208
減価償却費	752	689
のれん償却額	4	4
負ののれん発生益	—	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	129	86
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△130
受取利息及び受取配当金	△110	△108
支払利息	866	783
持分法による投資損益(△は益)	0	△1
有形固定資産除売却損益(△は益)	32	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,154	△343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△669	3,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,841	△6,830
その他	1,462	770
小計	△2,620	△2,034
利息及び配当金の受取額	111	106
利息の支払額	△839	△710
法人税等の支払額	△338	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,687	△2,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360	△793
投資有価証券の取得による支出	△112	△38
子会社株式の取得による支出	—	△25
貸付けによる支出	△2,091	△561
貸付金の回収による収入	361	498
その他	△59	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,261	△960

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,395	4,596
長期借入れによる収入	2,636	9,899
長期借入金の返済による支出	△14,775	△8,917
社債の発行による収入	3,000	—
社債の償還による支出	△150	△450
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△5
配当金の支払額	△289	△289
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△47	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	761	4,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,290	970
現金及び現金同等物の期首残高	29,748	25,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 24,630	* 26,663

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務 5,574百万円	1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務 2,245百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給与・賞与 4,477百万円	従業員給与・賞与 4,429百万円
賞与引当金繰入額 1,047百万円	賞与引当金繰入額 975百万円
退職給付引当金繰入額 400百万円	退職給付引当金繰入額 407百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える	24,929百万円	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える	26,869百万円
定期預金	△299百万円	定期預金	△205百万円
現金及び現金同等物	24,630百万円	現金及び現金同等物	26,663百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,333	20,196	98,530	3,860	102,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	92	817	545	1,363
計	79,058	20,288	99,347	4,406	103,754
セグメント利益 又は損失(△)	485	△66	418	△127	290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	418
「その他」の区分の損失(△)	△127
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	△827
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,246	23,722	104,968	3,912	108,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738	167	906	544	1,450
計	81,984	23,890	105,874	4,456	110,331
セグメント利益 又は損失（△）	1,208	271	1,480	△5	1,475

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,480
「その他」の区分の損失（△）	△5
セグメント間取引消去	78
全社費用（注）	△910
四半期連結損益計算書の営業利益	643

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失	14円35銭	1円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (百万円)	1,384	189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	1,384	189
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,480	96,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

すてきナイスグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松木 良幸 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。